

すべての女性が輝く令和の社会へ

講師

林 伴子

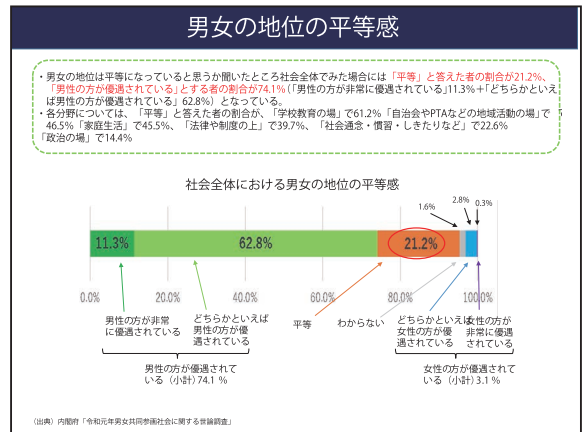
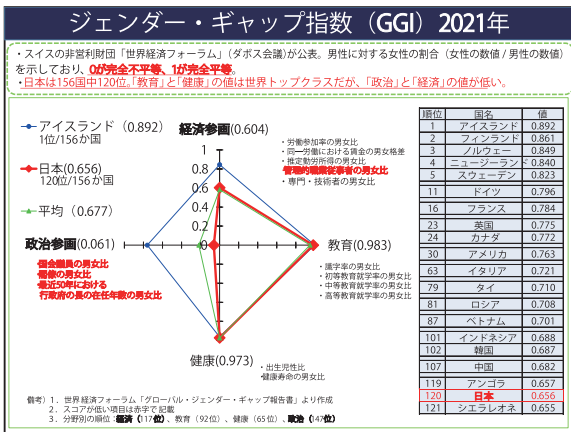
内閣府
男女共同参画局長



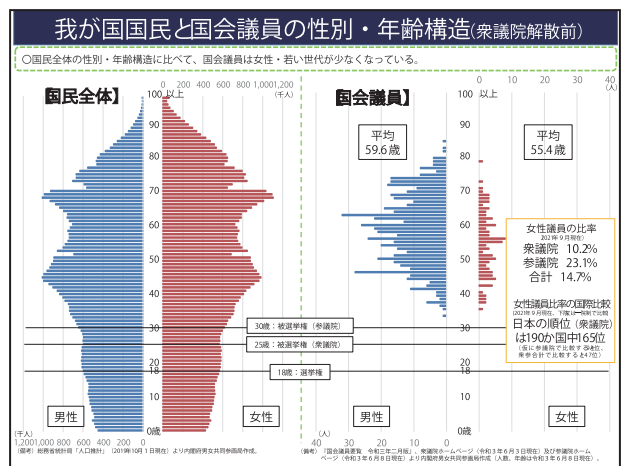
▼林: 開催お慶び申し上げます。関係者の皆さまのご尽力にお礼申し上げます。私からは、男女共同参画の日本の現状と今後の取り組み、課題についてお話し申し上げます。

まず、日本の現状についてです。日本のジェンダー・ギャップ指数(GGI)は156か国中120位。先進国最下位。中国、韓国、アセアン諸国よりも下になっており大変残念な状況にあります。特に経済参画、政治参画のスコアが大変低くなっておりま。また、順位が2006年からずると下がってきている状況です。各国がジェンダー平等に向けて歩みを進めている中で、周回遅れの日本が順位を上げていくためには、これまでとは次元の違う取り組みが必要と考えております。追いつく努力をしなければなりません。

また、世論調査では、男女の地位が平等と答えたのは21%しかありません。男女平等の憲法ができてから70年以上になるのに、大変残念だと思います。男性が優遇されていると答えている人が74%もいる状況です。



政治分野では特に遅れています。右の図では、国民全体の人口ピラミッドが左側、右側に解散前の国会議員の年齢別のデータを並べてありますが、国会議員では女性と若い人が少ないことが分かります。実際、女性議員の割合は世界190か国中165位という状況です。また、行政分野では、上級管理職に占める割合は、諸外国では3、4割くらいなのに日本は4%しかありません。上級管理職である局長・審議官級というのは、例えば国会で参考人として答弁したり、総理に直接説明をする立場の人ですが、それが4%しかいない状況です。課長級でも4.9%、課長補佐までは20%にきていますが、その先が進まないという残念な状況です。

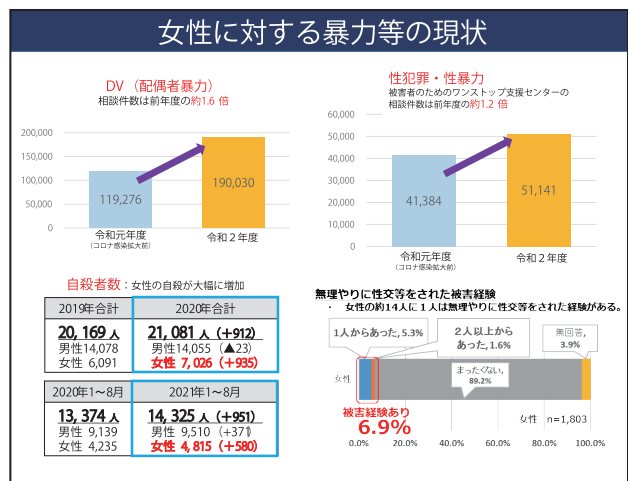
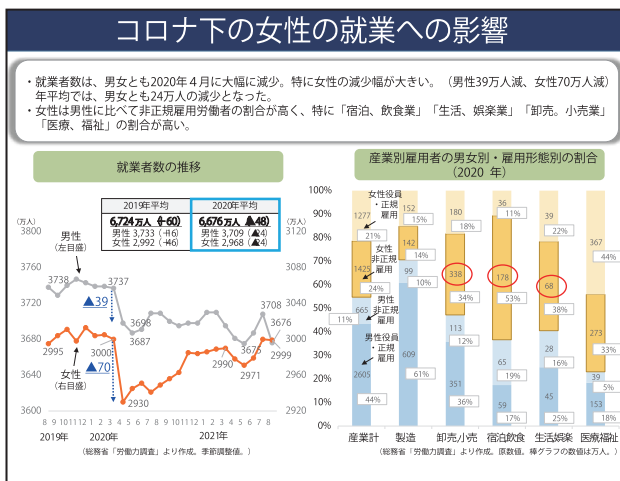
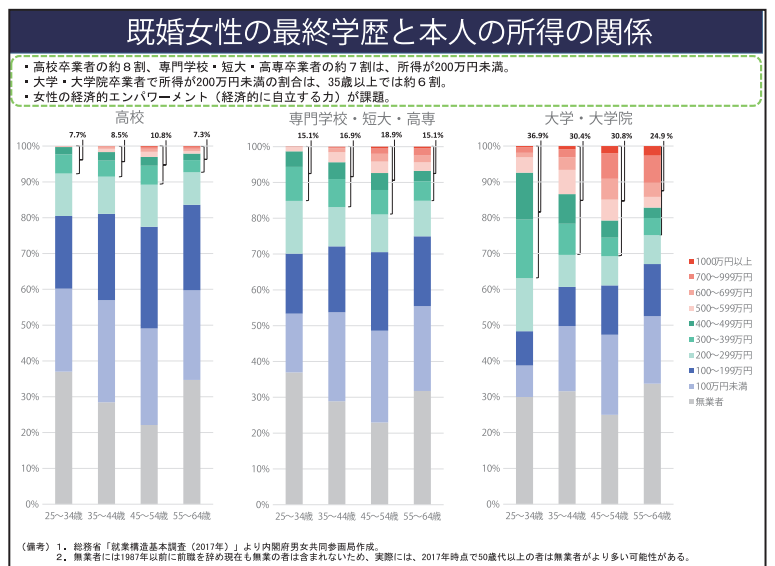
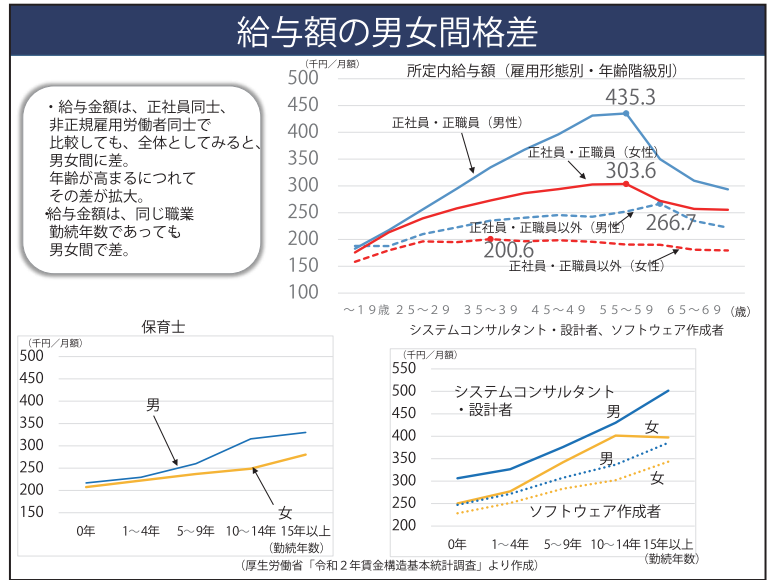


民間企業での女性の就業者でみると、第2次安倍政権で女性の活躍を位置づけた努力もあり、また景気の拡大に伴い全体で30

万人以上増えています。管理職の女性の割合も徐々に増えています。女性の役員数も4倍に増加しています。しかし、諸外国と比べると少ない状況にあります。また、給与額の価格差もございます。正社員・非正規でも男女間に差があります。職種ごとでも勤続年数が増えると男女の差が開いている状況です。

さて、日本の家族、女性の人生は昭和のころより、多様化しております。まず、共働き世帯は増加傾向が続いております。他方、サラリーマンの夫と専業主婦の世帯は500万世帯を切っている状況にございます。また、所得階級別にみると、夫が30代の家庭では、夫の所得が増えると専業主婦が増える傾向にあります。30代の夫で一番多い200~300万円台の家庭の妻は7割以上が働いています。夫の所得が800万を超えると専業主婦が増える傾向です。結婚している女性の所得は今どうなっているのか、学歴別のグラフです。大学・大学院卒のデータのうち、例えば、35~44歳を見ると、6割の女性が年収200万円未満の状況になります。他方、離婚、再婚が増えています。年間婚姻件数は、毎年60万件前後、離婚は20万件程、3組に1組は離婚をしている状況です。ちなみに、婚姻の4分の1は再婚であります。このように女性の人生は多様化しているといえます。ひとり親世帯も離婚によって増えています。母子世帯は、非正規就業者が半分以上。年間平均収入は200万円。これで子どもを育てるのは大変です。養育費は24%しか受け取れていないのが現実です。

下のグラフは、男女就業者数になります。去年の4月の緊急事態宣言時、就業者には女性の減少が顕著に表れています。背景には2つあり、女性の非正規が多いこと、コロナ下で特に影響を受けた業種、宿泊、飲食、生活娯楽業などに女性の非正規が多いことが挙げられます。コロナ下でさまざまな問題が起きています。例えば、配偶者からの暴力の相談件数はコロナ前の約1.6倍になっております。また、性犯罪・性暴力の相談件数は約1.2倍となっております。そして、女性の自殺者数も増加しております。昨年は女性の自殺は7,000人を超え、コロナ前に比べると、1,000人近く増えており、とても痛ましいことです。その背景には、経済的困窮や配偶者からの暴力など、さまざまな要因があると考えています。



先日、アンコンシャスバイアス(性別による無意識の思い込み)について意識調査を行いました。

例えば、男性は仕事をして家計を支えるべきだなどの内容です。年代別、性別で見ると、50～60代男性に性別役割意識が強いことが分かりました。例えば、「男性は家庭を持って一人前」と考える人は50～60代に多い。「男性がデートや食事のお金を出すべきだ」も男性が多い。また、「育児・家事は女性がすべきだ」と思っている人は、全般に男性の方が多のですが、20代に着目しますと男女で差があります。このことは、結婚時のさまざまなトラブルになる可能性があります。また、「共働きでも男性は仕事を優先すべきだ」についても、男女で、若い層で違いがあります。

令和3年度 性別による無意識の思い込み (アンコンシャス・バイアス) に関する調査結果 (概要)

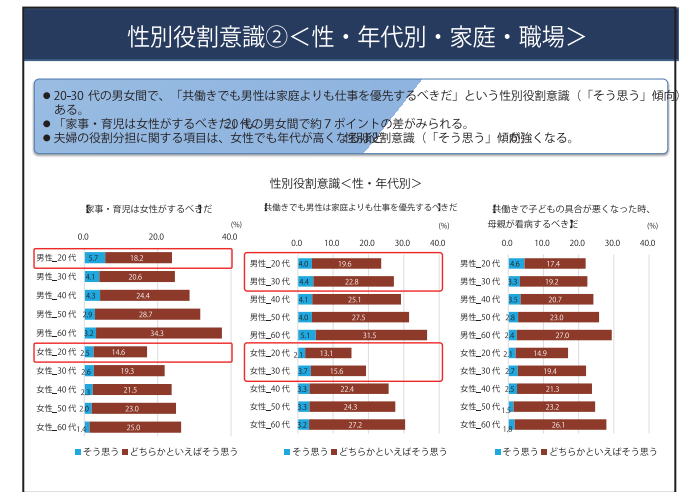
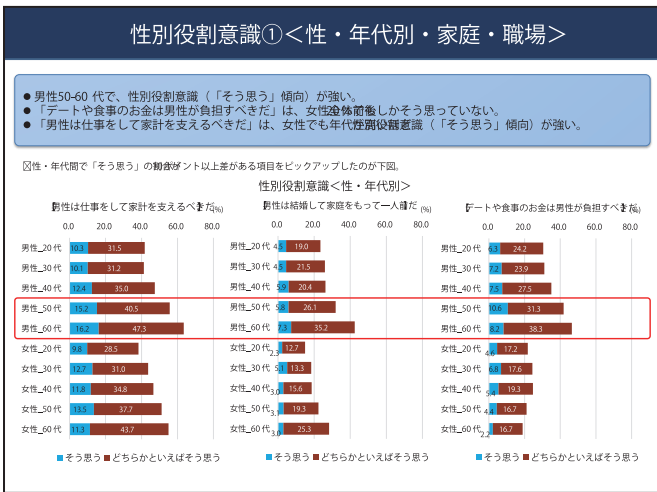
対象・項目設計
 対象] 全国男女20-60代 10,330人 (男性,069人 女性,5,165人 その他,6人)
 項目設計] 本調査の設計にあたり事前調査を実施した性別に基づく役割や思い込みを決めつけられた経験との具体事例を自由回答で聴取し、整理・分類のうえ、本調査項目とした

1 性別役割意識 (全体)

○性別役割について、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」の4段階で聞いたとき、男女共に上位2項目は「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計が「前前後の高い割合となった」。
 ○男女差が大きい(高い)のは「男性は～べきだ」という項目であるが、その他の項目についても全体的に男性が高い割合となった。

男性 上位10項目		女性 上位10項目	
項目	割合 (%)	項目	割合 (%)
1 女性は仕事よりも育児が負担すべきだ	51.6	1 女性は仕事よりも育児が負担すべきだ	47.7
2 男性は仕事をして家計を支えるべきだ	50.3	2 男性は仕事をして家計を支えるべきだ	47.1
3 デートや食事の金は男性が負担すべきだ	37.3	3 男性は仕事よりも育児が負担すべきだ	36.6
4 女性は結婚前にお金を出すべきだ	35.6	4 女性は結婚前にお金を出すべきだ	30.7
5 育児期間中の女性は重要な仕事を担当すべきでない	31.8	5 共働きでも男性は家庭よりも仕事を優先すべきだ	23.8
6 男性は一人前であるべきだ	31.0	6 共働きでも男性は家庭よりも仕事を優先すべきだ	23.2
7 男性は仕事よりも育児が負担すべきだ	30.3	7 家事・育児は女性がすべきだ	22.9
8 共働きでも男性は家庭よりも仕事を優先すべきだ	29.8	8 共働きでも男性は家庭よりも仕事を優先すべきだ	22.4
9 家事・育児は女性がすべきだ	29.5	9 共働きでも男性は家庭よりも仕事を優先すべきだ	22.4
10 育児期間中の女性は重要な仕事を担当すべきでない	28.0	10 デートや食事の金は男性が負担すべきだ	22.1

男性に対する思い込みだけでなく、女性自身も無意識のうちに自身で「男性より強く思い込んでしまっている」ともある。



こういったことも、結婚や家庭形成に関わっているのではないかと、あるいは少子化にもつながっているのではないかと考えます。

制度面につきましては、諸外国の女性にはあるが日本の女性には無いと言われているものの例がこちらになります。まず、選択的夫婦別姓について、夫婦同姓を法律で義務付けている国は日本だけ。また、性交同意年齢の問題もあります。諸外国では緊急避妊薬を薬局で扱っていますが、日本では医師の診察を受けたいうえで処方されます。性交後早く服用する必要があるが、日本では医師の処方箋なしに買うことができないのが日本の女性の現状です。

緊急避妊薬に関連して、現在の女性は30年前と異なった環境にいます。1980年代は、22歳で夫となる男性に出会い、2年半お付き合いを

諸外国にはあるが、日本にはないと指摘されているもの (例)

日本	海外
選択的夫婦別姓 (選択的夫婦別姓) > 日本では、民法において、夫婦は婚姻の際にどちらか一方の姓を選ばなければならないこととされている(夫婦同氏制)。 > 我が国では、約96%の女性が結婚に伴い氏を変更している。	> 夫婦同氏を法律で義務付けている国は、日本以外に見当たらない。
性的同意 > 日本では、「同意がない」だけでは強制性交等罪は成立しない。 > 強制性交等罪が成立するためには、「暴行・脅迫」若しくは「心神喪失」「抗拒不能」の要件が必要。	> 米国(州ごとに異なる)、英国、ドイツ、スウェーデンなどで、同意がないことのみを要件として性犯罪として成立する。 > 「ノー」を示すか否かを基準とする国が多いが、スウェーデンでは、「イエス」がなければならない。
性交同意年齢 > 日本では、刑法において、13歳以上となっており、下限年齢が低い。	> フランス15歳、英国・カナダ・韓国16歳、米国(州ごとに異なり、例えばニューヨーク州17歳、カリフォルニア州18歳)である。
緊急避妊薬を処方箋なしで購入 > 性交後72時間以内に服用する必要。 > 日本では、医師の診察を受けた上で処方される。(購入には、医師の処方箋が必要)	> 欧州、アジアなど世界86か国で処方箋なしで購入可能である。 > 米国、カナダ、フランスなど: OTC(薬局で自ら選んで購入できる)。 > 英国、ドイツ、イタリアなど: BHC(BHC)(薬剤師が直接管理保管し、販売時には薬剤師によるコンサルティングを要する)
経口中絶薬 > 日本では、経口中絶薬として承認された医薬品はない。	> 経口中絶薬は、米国、英国、スウェーデン、オーストラリアなど60か国以上で認可されている。
子宮頸がんワクチン (HPVワクチン) > 日本のワクチン接種率は1%前後。	> 英国やオーストラリアでは接種率は約80%。

して結婚しています。9割の女性が30歳までに結婚するのが通常でした。現在は25歳で出会い、30歳までに結婚する人は6割。出会いから結婚までの期間が長く、かつ遅くなり、性経験のある未婚女性も多い状況です。このようにさまざまな課題が山積しています。男女共同参画の問題を女性が一つひとつ解決することが大切です。男女共同参画会議(関係大臣・企業・大学・団体が構成)のもと、計画・実行・監視する専門調査会を設け、議論を重ねています。その際、関係する役所の

幹部にも参加してもらっています。一昨日も緊急避妊薬について厚労働省や文部科学省の幹部と議論をしています。このように男女共同参画を少しずつ進めたいです。私からは以上です。

▼**司会**:ありがとうございました。私も女性の一人として何かできそうです。もう少し考えてみたいと思いました。質問をいいでしょうか。コメントをいろいろいただきました。スギサワ様からの質問です。「男女平等に対する調査結果の考察について、日本の現状に対して2割以上が、平等であると答えていることの方が問題ではないでしょうか。2割しかないのは残念という言葉に違和感を感じました。」というご質問です。

▼**林**:この調査については、それぞれの場でどう思うか?と聞いています。職場や学校、家庭それぞれでどうですかと聞きました。例えば、学校では比較的に平等と答えた人が多かったですが、職場や政治の場では少ないです。それぞれの場で感じていることが圧縮されて2割になっていると思います。遅れている分野をしっかりと前に進める必要があります。特に政治分野は遅れています。例えば、セクハラなどに対応するため、地方議会などでセクハラ研修するための研修教材を作るといった取り組みも進めています。それぞれの場面で直面するジェンダーの課題に対応したいと思います。

▼**司会**:たくさん仕事がありそうですね。まだ質問が続きます。ナカムラ様からの質問。「女性の社会活躍のため、子どものころからの教育も重要と思います。各教育段階での教育についてご助言をお願いします。」というご質問です。

▼**林**:教育現場での男女平等は非常に大事だと思います。特に、進路指導にあたる先生方の意識改革が必要です。例えば先生方が、女の子は文系だよね、女性で理系はちょっと、とおっしゃると、これは大きな影響があります。ご自身の持つアンコンシャスバイアスに気づいていただき、それを正していただくことが重要だと思っています。そのためには、文部科学省と一緒にさらなる検討を進めていきます。

▼**司会**:教育の出口が社会の入り口ですから、教育の出口の先生方には頑張っていただきたいですね。もう一つ。「男女共同参画意識の低い国会議員にはどう対峙すべきか、日々どう対応されているか。」についてご質問です。

▼**林**:日々、議員の先生方に説明したり議論したりしています。女性の国会議員で理解の深い人もいます。そういう方々にはデータを使って議論をして、少しでも前へ進めていただければよいお願いをしています。そうは言っても、先程のグラフを見ても分かるように、50代・60代の男性議員が多いのも事実です。この方々にも、日本としての男女共同参画を進めることは大切だと分かっている必要があります。そのために心がけていることが2つあります。一つは、具体的なデータを示す。今の女性の結婚はどのくらいですか、緊急避妊薬が必要だなど、具体的なデータを示して議論をしています。もう一つは、国際社会で恥ずかしい。私はこれまで、経済政策分野で国際会議にたくさん出席してきました。諸外国の幹部は男女ともに出席しています。日本政府代表で女性は私だけ。国際機関でも首相



でも外国では女性がたくさんいます。日本だけ景色が違うことをお伝えしてご理解をいただいています。

▼**司会**:これからも頑張ってください。まだお話ししたいこともありますが、お時間となるので、これで終わります。最後に一言お願いいたします。

▼**林**:男女共同参画は裾野を広げる大事な時期です。政治分野で女性が増えないのはいろいろな要因がありますが、各地域でリーダーになる女性がまだまだ少ない。地域でリーダーになられ、地方議員になられ、国政へと進めていくのが理想です。富士山と同じで、上をあげるためには、裾野が広くなければならないという意味で、各地域で男女共同参画に取り組んでいる皆さまと、ぜひ一緒にしっかりと歩みを進めてまいりたいと思います。どうぞ、引き続きよろしくお祈りいたします。